

- 問1 表現の自由は無制限に認められるものではなく、他人の人権を侵害する場合などには一定の制限を受けることがあります。しかし、表現の自由が「精神的自由」として特に強く保護される理由の一つとして、一度失われると回復が困難であり、独裁的な政治を招く恐れがあることが挙げられます。このような表現の自由の性質を説明する文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 千葉県公立入試 類似）
- 職業選択の自由や居住・移転の自由といった、経済的な活動を円滑に進めるための権利であるため
 - 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため
 - 国政選挙において投票を行うための、参政権の具体的な内容そのものであるため
 - 憲法第25条で規定される、健康で文化的な最低限度の生活を営むための基盤であるため
- 問2 19世紀までの「国家は個人の活動に干渉しない」という自由権の考え方だけでは、貧富の差や労働問題などの解決が困難になったため、20世紀に入り社会権の考え方が生まれました。日本国憲法における社会権の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- 国民が政治に参加し、国の意思決定に関与することで民主主義を支えるための権利である。
 - 不当に権利を侵害された場合に、裁判や補償を通じて国家に救済を求める権利である。
 - すべての国民が人間らしい生活を営めるよう、国家が積極的な役割を果たすことを求める権利である。
 - 国家による不当な干渉を排除し、個人の精神活動や経済活動の自由を保障する権利である。
- 問3 日本国憲法第21条で保障される表現の自由は、民主政治において極めて重要な権利です。しかし、個人の人権は無制限に認められるわけではなく、他人の人権と衝突する場合には、ある概念に基づいて権利の調整が行われます。人権を制限する際の根拠となる、社会全体の利益を指す言葉は何ですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）
- 国民主権
 - 公共の福祉
 - 基本的人権の尊重
 - 法の支配
- 問4 近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といいますか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
- 平等権
 - 人権の国際的保障
 - 参政権
 - 社会権
- 問5 情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報を守る必要性が高まっています。この「プライバシーの権利」について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
- 民主主義を支えるため、行政機関に情報の開示を求める権利のことである。
 - マスメディアの報道の自由を制限するために、憲法に直接明文化されている。
 - 世界で初めてワイマール憲法によって保障された権利である。
 - 憲法第13条の幸福追求権を根拠として認められている新しい人権である。
- 問6 日本国憲法第25条には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。このように、誰もが人間らしい生活を送るために、国に対して必要な施策を求めることができる権利の総称として正しいものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）
- 自由権
 - 参政権
 - 社会権
 - 請求権
- 問7 日本国憲法の条文が記載されたカードの中に、「居住・移転・職業選択の自由（第22条）」と「財産権（第29条）」があります。これらと「生存権（第25条）」を比較したとき、「居住・移転・職業選択の自由」や「財産権」に共通して見られる特徴として適切なものを選びなさい。（2017年 愛知県公立入試 類似）
- 平等権に分類され、法の下に差別されないことを保障している
 - 参政権に分類され、国民が政治に参加する権利を保障している
 - 自由権に分類され、経済活動を自由に行うことを保障している
 - 社会権に分類され、国による積極的な生活支援を保障している
- 問8 日本国憲法第25条が保障する生存権の内容について、国の責務や関連する制度の説明として最も適切なものを選択してください。（2023年 徳島県公立入試 類似）
- 国は思想や信条の自由を保障し、国民が精神的に豊かな生活を送るためにいかなる検閲も行わない責務を負う。
 - 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。
 - 国はすべての国民に対して、社会的・経済的・政治的に等しい地位と財産を等しく分配する義務を負う。
 - 国は国民の私的な経済活動にいつい介入せず、市場原理による自由な競争を最大限に尊重する義務を負う。
- 問9 日本国憲法が保障する「経済活動の自由」には、職業選択の自由や居住・移転の自由が含まれています。これらの権利が、精神の自由（表現の自由など）と比較して、より広い範囲で「公共の福祉」による制限を受ける理由として最も適切な説明はどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
- 職業選択の自由は、個人の能力に関わらずすべての職業を無条件で認めるものだ定められているため。
 - 個人の経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きく、他者の人権や社会の利益との調整が必要になるため。
 - 居住・移転の自由は、国家の安全保障上の理由があればいつでも停止できると憲法に明記されているため。
 - 経済活動の自由は、日本国憲法が成立した後に新しく追加された権利であり、他の自由権よりも優先度が低い。
- 問10 日本国憲法が保障する社会権が、明治憲法（大日本帝国憲法）下の権利の考え方と比較して、どのような背景から生まれたものか、生存権の性質に触れて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 岩手県公立入試 類似）
- 国家からの不当な干渉を排除し、個人の思想や信仰、経済活動の自由を絶対的に守ることが、国民の幸福に直結するという考えから生まれた。
 - 戦時中の反省から、個人の自由よりも国家の安全を優先し、全国民が一致団結して公衆衛生の向上に努めるという義務感から生まれた。
 - 国家の権力が強大化するのを防ぐため、国民が政治に参加する権利を最大限に確保し、政府の行動を監視するという目的から生まれた。
 - 資本主義の発展に伴い生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決するため、国家が積極的に国民の生活を保障するという考えから生まれた。
- 問11 日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、「経済活動の自由」に含まれる権利として、すべての人が自分の意思に基づいて自由に従事する仕事を選ぶことができる権利を何といいますか。（2025年 鹿児島県公立入試 類似）
- 学問の自由
 - 信教の自由
 - 職業選択の自由
 - 生存権
- 問12 20世紀のドイツで制定されたワイマール憲法において、「経済生活の秩序は、すべての人に人間に値する生存を保障することを目指さなければならない」といった趣旨の内容が世界で初めて明文化されました。このように、すべての人が人間らしく生きるために、国家に対して一定の配慮や保障を求める権利を総称して何といいますか。（2025年 宮城県公立入試 類似）
- 平等権
 - 自由権
 - 社会権
 - 参政権

答え合わせ・解説

問1	答え 2 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため	表現の自由には、個人が自らの人格を形成する「自己実現」の価値と、国民が多様な情報や意見に触れた上で政治的決定に関与する「自己統治」の価値の二つがあると言われています。もし時の権力によって言論が統制されると、国民は正しい判断ができなくなり、民主主義そのものが崩壊する恐れがあるため、他の権利に比べて制限はより慎重であるべきだと考えられています。なお、生存権（憲法25条）や参政権、経済的自由とは区別して理解する必要があります。
問2	答え 3 すべての国民が人間らしい生活を営めるよう、国家が積極的な役割を果たすことを求める権利である。	自由権が「国家からの自由」と呼ばれるのに対し、社会権は国家に対して具体的なサービスや施策を求める性質を持つため「国家による自由」とも呼ばれます。特に生存権の条文にある「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するため、生活保護制度や社会保障制度などを通じて、国家が国民の生活に介入・支援を行う根拠となります。
問3	答え 2 公共の福祉	個人の自由や権利が他者の権利とぶつかる場合、それを調整するための基準となるのが「公共の福祉」です。表現の自由という精神の自由であっても、他人の名誉を傷つけない、あるいは社会の安全を守るといった観点から、この公共の福祉による必要最小限の制限を受けることがあります。これは憲法第12条や第13条にも示されている、人権相互の矛盾を調整するための原理です。
問4	答え 4 社会権	近代市民革命後の社会では、個人の自由な経済活動が認められましたが、一方で労働問題や貧困といった格差が拡大しました。これに対し、国家が積極的に国民の生活を支える必要が生じたため、1919年のドイツ・ワイマール憲法などで世界で初めて「社会権」が明文化されました。
問5	答え 4 憲法第13条の幸福追求権を根拠として認められている新しい人権である。	プライバシーの権利は、憲法第13条が定める「幸福追求権」や個人の尊重の規定を根拠に導き出された権利です。近年のデジタル社会では、情報の公開を拒むだけでなく「自分の情報をコントロールする権利」としても捉えられています。行政に情報の開示を求めるのは「知る権利」に基づいた情報公開制度であり、別の概念です。
問6	答え 3 社会権	生存権、教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権などが含まれるこの権利は、20世紀になって確立されたため「20世紀的権利」とも呼ばれます。19世紀までの「国家は国民の活動を制限しない」という自由権の考え方とは対照的に、国家が積極的に国民の生活を支える役割を果たすべきという考えに基づいています。
問7	答え 3 自由権に分類され、経済活動を自由に行うことを保障している	憲法第22条と第29条はいずれも「自由権」の中の「経済活動の自由」に分類されます。一方、第25条の生存権は、国家に人間らしい生活の保障を求める「社会権」の代表的な例です。自由権は「国家の干渉を排除する」性質を持つのに対し、社会権は「国家の積極的な関与を求める」という点で大きな違いがあります。
問8	答え 2 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。	生存権を具体化するために、日本では生活保護法などの社会保障制度が整えられています。第25条の第2項では「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定されており、単に個人の自由に任せるのではなく、国が公的な助け（公助）を提供する根拠となっています。他の選択肢にある「財産の平等分配」や「経済活動への不介入」、「思想の自由」は、生存権や社会権の直接的な説明とは異なります。
問9	答え 2 個人の経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きく、他者の人権や社会の利益との調整が必要になるため。	経済活動の自由は、個人の尊厳を守るために不可欠な権利ですが、無制限な経済活動は格差の拡大、独占、環境破壊など、社会全体に負の影響を及ぼす可能性があります。そのため、弱者の保護や社会全体の利益（公共の福祉）を目的とした規制や制限が、精神の自由などの内面的な権利よりも認められやすい傾向にあります。これに対し、個人の内面や表現に関わる精神の自由は、民主主義社会を維持するための根幹であるため、より厳格な基準で保護されています。
問10	答え 4 資本主義の発展に伴い生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決するため、国家が積極的に国民の生活を保障するという考え方から生まれた。	19世紀までの自由権を中心とした憲法では、国家が個人の生活に介入しないことが良しとされてきました。しかし、資本主義が発達すると失業や貧困といった個人の努力だけでは解決できない問題が発生したため、20世紀に入り、国家が弱者を助け人間らしい生活を保障する「社会権（生存権）」という考え方が登場しました。明治憲法にはこの社会権の規定はなく、日本国憲法で初めて導入された概念です。
問11	答え 3 職業選択の自由	日本国憲法第22条では、居住、移転、および職業選択の自由が保障されています。これらは、個人が自由に経済的な活動を行うための基礎となる権利であるため、精神の自由ではなく「経済活動の自由」というカテゴリーに分類されます。選択肢にある信教の自由や学問の自由は「精神の自由」に、生存権は「社会権」に分類されるものです。
問12	答え 3 社会権	18世紀や19世紀の憲法では、国家が個人の活動を制限しない「自由権」が重視されてきました。しかし、資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化したため、20世紀に入りドイツのワイマール憲法において、国家が積極的に国民の生活を支えるための「社会権」が初めて認められるようになりました。